



SCB

ニュース&トピックス

No.2026-49

(2026.8.7)

信金中金総研

上席主任研究員 峯岸 直輝

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

地域・都道府県内の需要動向からみた地域経済の状況

ー地域の景気変動を反映する域内(県内)最終需要の現状と方向性を可視化ー

ポイント

- 地域経済の現状と方向性を把握するため、地域・都道府県別の域内(県内)最終需要(除く地方政府等最終消費支出)の動向を内閣府『地域別支出総合指数』を用いて試算した。
- 25年度の前年度比増加率は、高い順に、1位：石川県、2位：香川県、3位：大阪府、4位：北海道、5位：高知県であった。一方、東北や九州ではマイナスの県が多い。
- ただ、足元の地域経済の方向性は、沖縄、九州、北海道、東北といった地方圏で回復基調にある。地域資源を活用することで地域経済の活性化を一段と促す必要がある。

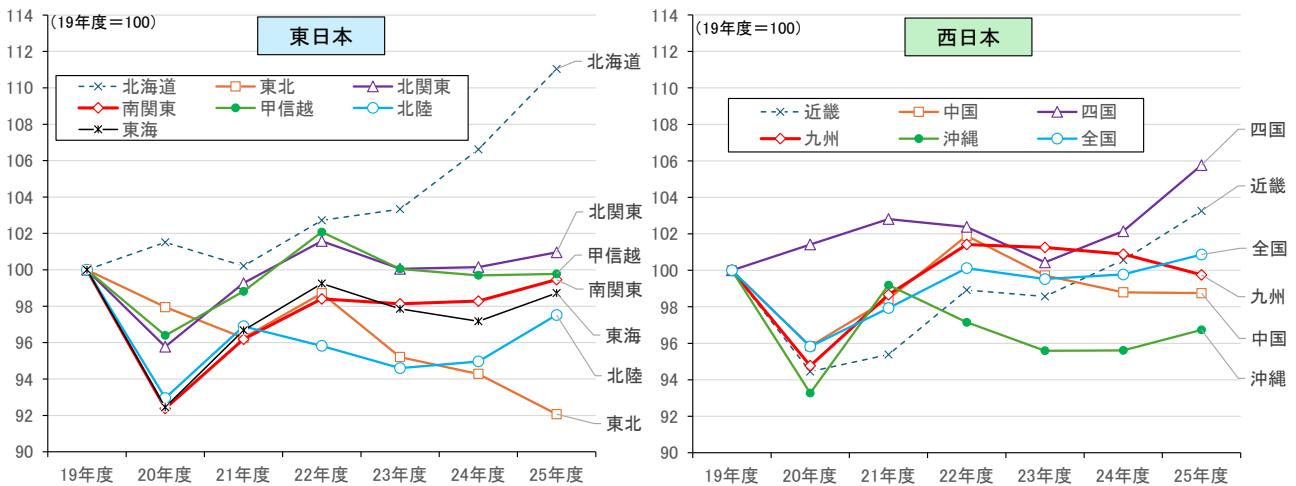
1. 各地域の域内最終需要の推移

25年度の日本の実質GDP(国内総生産)は前年度比0.8%増で、24年度の同0.5%増に続いて2年連続のプラス成長となった。25年度は、根強い物価高による消費者の節約志向の高まりや企業のコスト増、トランプ関税等による先行き不透明感の強まりなどから景気の下振れが懸念されたものの、0%台半ば～後半とされる潜在成長率を達成できた。全国でみると経済活動は堅調だったが、地域によっては、所得の改善が物価高に追いつかず、個人消費が弱含んだり、トランプ関税等の影響に伴う設備投資の先送り、インフラ整備等の需要一巡などに見舞われたりするなど、経済活動が力強さを欠いた恐れがある。一方、円安等を背景としたインバウンド消費の拡大が地域の所得改善に波及して個人消費が下支えされるなど、経済活動が活発化した地域もあろう。そこで本稿は、地域・都道府県内で発生する個人消費や住宅投資・設備投資・公共投資といった需要(域内(県内)最終需要)を内閣府『地域別支出総合指数(RDEI)』等を用いて25年度まで推計¹(除く地方政府等最終消費支出。以降、“域内(県内)最終需要指数”という。)、各地域・都道府県内の需要動向を把握できるよう可視化することで、地域に根差す信用金庫やその取引先・地公体等の政策立案・戦略策定の一助となることを目的としている。

図表1は、コロナ前の19年度を100とした各地域の“域内最終需要指数”の推移である。25年度は、**北海道、四国、近畿、北関東**などが100を上回り、**甲信越、南関東、九州**などは100近辺、**東北、沖縄、北陸、中国、東海**は100を明確に下回った。日本経済は底堅く推移しているが、域内の需要がコロナ前の水準を回復していない地域は少なくない。ただ、25年度を前年度と比べると、**東北や九州**が落ち込んだ一方、**甲信越や中国**は横ばい圏であり、この4地域以外は明確なプラスで改善している。日本の実質成長率は25年度に0.5%から0.8%へ加速したが、地域別にみても回復ペースが強まった地域が目立った。

¹ 各都道府県の県内総生産などは、各都道府県が『県民経済計算年報』等として公表し、内閣府が全都道府県分の数値を取りまとめているが、内閣府が23年度分まで公開しているのは31都道府県(26年7月末時点)である。本稿は原則、移出といった県外需要や売れ残り等も含む在庫変動を含まない県内最終需要から、景気変動を反映しにくい地方政府等最終消費支出を除いた項目を対象とした。

(図表1)地域別の“域内最終需要指数”の推移(19年度=100)



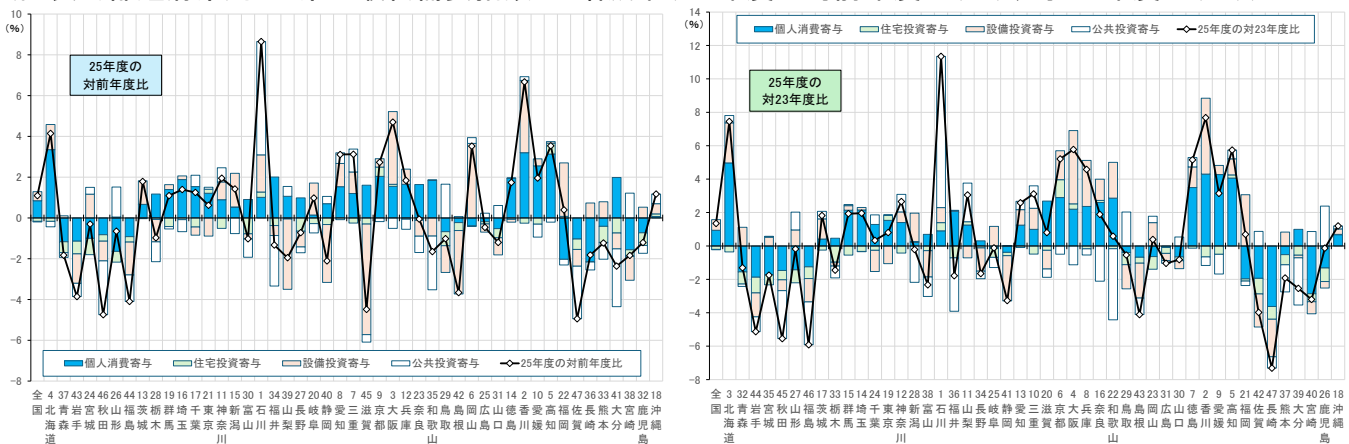
(備考) 1. 信金中金総研が、内閣府『地域別支出総合指数』の「地域別消費総合指数」、「地域別民間住宅総合指数」、「地域別民間企業設備投資総合指数」、「地域別公共投資総合指数」について、各々、域内総生産(支出側、20年度)における民間最終消費支出、総固定資本形成(民間住宅・民間企業設備投資)、同(公的)でウェイト付けて合算した指数。域内最終需要=民間最終消費支出+地方政府等最終消費支出+総固定資本形成であり、域内最終需要から景気変動を反映しにくいとされる地方政府等最終消費支出を除いた項目を対象とした。なお、「地域別消費総合指数」は域外住民の個人消費が一部含まれるなど、インバウンド等の影響が反映される点に留意を要する。
2. コロナ前を19年度として19年度=100に指数化した。実質値ベース。全国は内閣府『四半期別GDP速報』の民間最終消費支出+民間住宅投資+民間企業設備投資+公的固定資本形成とした。
3. 内閣府『地域別支出総合指数』、『県民経済計算』、『四半期別GDP速報』より信金中金総研が算出、作成

2. 各都道府県の県内最終需要の動向と変動要因

都道府県別に25年度の“県内最終需要指数”の前年度比増減率をみると(図表2、詳細は図表5)、最も伸び率が高いのは**石川県**の8.6%だった。公共投資が5.6%ポイント、設備投資も1.8%ポイントの押し上げに寄与している。公共投資は、24年の能登半島地震等の災害復旧・復興需要が24年度に続いて寄与したものと推測される。設備投資は、24年度からの先送りのほか、半導体・電子部品や生産用機械等の工場などが集積していることから、A I・D X関連や省力化投資などの需要拡大を受けて押し上げられた可能性がある。

2位に**香川県**、5位に**高知県**が入るなど、**四国**も堅調であった。**四国**は、40年度までに累計370兆円超を官民で投資する「戦略17分野」の1つである造船業が集積している他(図表3)、クルーズ船の寄港増加などによるインバウンドの拡大やNHKドラマの効果などの影響で観光も良好である。人手不足や最低賃金の地域間格差是正などを反映した賃上げの動きもあり、個人消費の押し上げに波及した可能性がある。

(図表2)都道府県別の“県内最終需要指数”の増減率(25年度の対前年度比(左)、対23年度比(右))



(備考) 1. 算出方法は図表1の備考参照。都道府県名の上に記載されている数値は、増減率が高い順のランキング
2. 左図は25年度の対前年度比、右図は全国がマイナス成長(0.03%減)でマイナス金利政策解除(24年3月)前の23年度と比べた25年度の増減率
3. 算出に用いた内閣府『地域別支出総合指数』の都道府県別の数値は、参考値の扱いである点に留意を要する。
4. 内閣府『地域別支出総合指数』、『県民経済計算』、『四半期別GDP速報』より信金中金総研が算出、作成

(図表3)「戦略 17 分野」と 26 年7月末に公表された「戦略産業クラスター計画」、「地域産業成長プラン」

「戦略17分野」		地方ブロック	「戦略産業クラスター計画」素案		地域	「戦略産業クラスター計画」第1弾(13件)			
						クラスター	官民設備投資額	付加価値増加額	人材育成数
1 AI・半導体	北海道		①AI・半導体、②宇宙、③GX・洋上風力、④食・観光		北海道	①半導体	7兆270億円	31兆3,591億円	12,805人
2 デジタル・サイバーセキュリティ						②ロケット・射場	3,142億円	5,876億円	2,400人
3 情報通信						③洋上風力	3,285億円	7,684億円	10,620人
4 量子						①洋上風力	3,924億円	9,177億円	950人
5 防衛産業	東北	北陸	①AI・半導体関連、②素材・サーキュラーエコノミー		東北地方	②半導体	1兆2,700億円	5兆6,600億円	4,780人
6 航空・宇宙						千葉県成田空港周辺	民間航空機の整備関連事業	235億円	790億円
7 海洋	近畿	中部	①空モビリティ、②宇宙、③バイオ・ライフサイエンス、④GX		近畿地方	①ロケット・射場	505億円	945億円	2,280人
8 造船						②「空飛ぶクルマ」	348億円	1,191億円	1,100人
9 マテリアル(重要鉱物・部素材)	中国	近畿	①半導体、②GX、③コンテンツ、④造船、⑤ものづくり		瀬戸内地域	③バイオ・先端医療	388億円	2,026億円	約3,000人/年
10 合成生物学・バイオ						次世代船舶	5,000億円	3兆5,000億円	3,400人
11 創薬・先端医療	四国	九州	①造船、②GX(AI、蓄電池、半導体、CNF、SAF等)、③食・観光・防災		広島県	半導体	3.2兆円	14.2兆円	4,500人
12 資源・エネルギー安全保障・GX						九州地方	①半導体	2兆4,945億円	11兆1,054億円
13 フュージョンエネルギー	九州	沖縄	①AI・半導体、②エネルギー・GX・資源循環、③造船・防衛・航空宇宙、④防災・減災・国土強靱化・港湾ロジスティクス、⑤食・観光・ヘルスケア		山梨県	②洋上風力	855億円	2,000億円	14,700人
14 防災・国土強靱化						地域	「地域産業クラスター計画」(8月中に自治体が策定した計画を公表予定)		
15 港湾ロジスティクス	沖縄		①医療・バイオ、②情報通信・DX、③エネルギー		千葉県	京葉臨海コンビナートを核としたGX産業集積の形成			
16 フードテック					山梨県	水素の製造から消費までを通じた水素関連産業の発展			
17 コンテンツ					岐阜県	航空宇宙、半導体、ヘルスケアを各々支えるサプライチェーン集積			
					徳島県	車載型や定置用バッテリーの生産拡大による地域経済の振興			
					熊本県	半導体産業等の集積による産業創出拠点の形成			
					福岡県北九州市	フィジカルAIの社会実装による産業集積と新産業創出			
					地域	「地域産業成長計画」(8月中に自治体が策定した計画を公表予定)			
					新潟県燕市	金属洋食器産業の分業体制再構築やブランド価値向上による高付加価値化			
					京都府亀岡市	有機農産物の集荷・加工拠点の整備と7次産業化等による付加価値創出			
					奈良県下市町	温泉やKITO、地域食材等を核としたローカルウェルネス観光の推進			
					鳥取県	ミールフームを活用したビタミンD4の生産及び高付加価値商品の展開			

1.「戦略産業クラスター計画」第1弾、「地域産業クラスター計画」、「地域産業成長計画」は26年7月31日に公表された計画

2.「戦略産業クラスター計画」第1弾に記載の各計数は、KGI(重要目標達成指標)であり、原則40年までの累積(瀬戸内地域の次世代船舶は34年度まで)

1.「戦略産業クラスター計画」第1弾、「地域産業クラスター計画」、「地場産業成長プラン」は26年7月31日に公表された計画

2.「戦略産業クラスター計画」第1弾に記載の各計数は、KGI(重要目標達成指標)であり、原則40年までの累積(瀬戸内地域の次世代船舶は34年度まで)

(備考)日本成長戦略会議、内閣官房地域未来戦略本部事務局資料等より信金中金総研が作成

3位は**大阪府**であり、設備投資や個人消費が牽引した。大阪・関西万博に伴う投資等の反動減が懸念されたが、脱炭素対応や半導体・データセンター関連、新線・沿線開発、百貨店改装・インバウンド関連などの設備投資²が押し上げたものと見込まれる。

4位は**北海道**であり、近年の猛暑に伴うエアコン購入等による消費の下支え、リゾート地などへの富裕層・労働者等の流入、ボールパーク構想の定着、半導体・データセンター関連拠点の進出などを背景に、個人消費や設備投資が押し上げられた可能性がある。

25年度の伸び率が高かった地域は、災害復旧・復興等に伴う公共投資の押上げが影響したケースもあるが、今後、「戦略 17 分野」などで本格的な投資が実行段階に移行すれば、工場・研究施設等が立地する地域に設備投資やインフラ整備等の公共投資の影響が波及するとの期待も高い。「戦略 17 分野」の大規模投資が起点となって地域の産業集積の形成に結び付ける「戦略産業クラスター計画」や、「地域産業成長プラン(地域産業クラスター計画・地場産業成長プラン)」では(図表 3 参照)、外部依存性が低く、現地調達率が高いなど、地元の産業・地場企業に資金を循環させることが重要であり、地域資源を活用しながら集積効果が発揮される必要がある。先行き、産業クラスターにおいて持続的・自律的に成長投資が実行され、雇用の受け皿や付加価値・技術・人材創出の拠点として機能することが求められる。

一方、**九州、東北、中国**は25年度に個人消費が弱含み、前年度比マイナスの県が多かった。これら地域では、全国がマイナス成長(0.03%減)でマイナス金利解除(24年3月)前に当たる23年度の水準と比べても力強さを欠いており、人口減少や高齢化などによる個人消費の押下げが響いた可能性がある。なお、**滋賀県**は、25年度に前年度比4.5%減少しているが、設備投資が前年度の高めの伸びの反動で落ち込んだことが影響したものとみられる。

また、「金利のある世界」への移行で住宅ローン金利上昇の影響が懸念される住宅投資は、25年4月の建築基準法等の改正による建築確認申請・省エネ基準等の厳格化に伴う駆け込み需要の反動もあり、25年度は総じて押下げに寄与した。ただ、25年度も**近畿**や**沖縄**は堅調に推移しており、人口が集中する**東京都**や24年の震災・豪雨被害等の影響で住宅の建替えや耐震化の動きがみられた**石川県**なども前年度の水準を上回っている。今後、住宅ローン金利の上昇、人手不足等による住宅価格の高止まり、住宅取得世代の減少といった人

² 日本政策投資銀行『地域別設備投資計画調査』などを参照

口動態的な面から、住宅投資が地域経済を支える効果は期待薄である。住宅関連産業は、耐震化等の防災対策、省エネ化、バリアフリー等の高齢化対応、老朽住宅・空き家等の二拠点生活等への活用など、高付加価値住宅の供給やリフォームなどに注力する必要がある。

3. 足元における各地域の“域内最終需要指数”の基調的な推移の水準と変化率

前節では25年度の“域内(県内)最終需要指数”をみたが、本節では足元の26年1～3月の推移から地域経済の先行きを展望する。図表4は、横軸に直近(26年3月)の**水準**(マイナス金利政策が解除された2年前の24年3月=100)、縦軸に26年1～3月の傾向線の**変化率**(年率)を描いた散布図である³。第1(第2)象限は2年前と比べて水準が高く(低く)、足元の域内需要が上向いており、第3(第4)象限は2年前と比べて水準が低く(高く)、足元の域内需要が下向いている地域を示している。

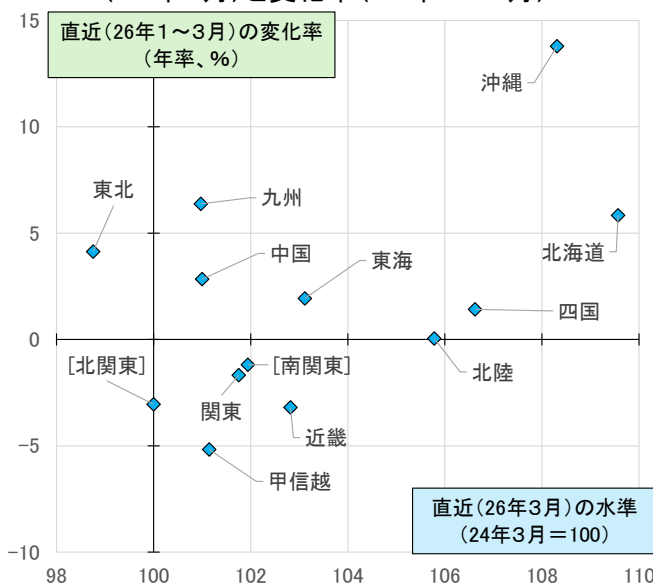
東北は、第2象限に位置しており、この2年間は域内需要が低迷していたものの、足元は改善方向にある。また、**北関東**は、2年前と同程度の水準にあるが、方向性は弱含んでいる。**近畿**、**南関東**や**甲信越**は2年前の水準を上回っているものの、足元は減少基調に転じており、大都市圏で力強さを欠いている傾向がみられる。一方、直近は、**沖縄**、**九州**、**北海道**、**東北**といった地

方圏が回復基調で推移しており、必ずしも地方圏の経済活動が停滞しているわけではない。

成長分野の拠点は、土地取得の容易さ、地価・コスト等の安さ、インフラ整備や産業集積の状況、冷涼な気候、水・電力等のエネルギーなどの供給源や人材の豊富さ、市場や原材料調達へのアクセスの良さ、災害リスクの低さ、自然・文化資源等の集積などが立地の選定に大きく影響する。このような好立地の条件は、地方圏が有利な点も多く、地域資源を有効的に活用するような「戦略産業クラスター計画」等の成長投資によって地域経済の活性化が促される可能性がある。ただ、成長分野への大規模投資は、大都市圏の大企業が関与したり、移入の割合が高くなったりするなど、地元の中小・中堅企業では対応に限られ、地元へ資金が落ちにくい構造になる恐れもあることから、呼び込んだ資金を持続的に地元で循環させるシステムの構築も重要である。

本レポートでは、各地域・都道府県内の最終需要の動向を分析することで、地域経済の

(図表4)“域内最終需要指数”の基調的な推移の水準(26年3月)と変化率(26年1～3月)



(備考)1.“域内最終需要指数”の算出方法は図表1の備考参照

2.信金中金総研が、月次の原数値から季節成分と不規則成分を除いたトレンド成分を算出し、26年3月の水準(24年3月=100、横軸)と26年1～3月のトレンド成分(対数変換)の傾向線を1年間延長した場合の変化率(年率、縦軸)を散布図にした。

3.トレンド成分は、信金中金総研が米商務省センサス局“X-13ARIMA-SEATS 季節調整プログラム”を用いて原数値から季節成分と不規則成分を除いた数値であり、内閣府『地域別支出総合指数』の季節調整値と異なる点に留意を要する。

4.内閣府『地域別支出総合指数』、『県民経済計算』より信金中金総研が算出、作成

³ “域内最終需要指数”の基調的な推移をみるために、月次の原数値から季節成分と不規則成分を除いたトレンド成分で水準と変化率を算出した。このトレンド成分は信金中金総研が米商務省センサス局“X-13ARIMA-SEATS 季節調整プログラム”から算出した数値であり、内閣府『地域別支出総合指数』の季節調整値と異なる。また、トレンド成分は、新たな時系列データが追加されると従前の数値から大幅に修正される可能性があるため留意を要する。

現状・方向性やその全国・他地域との比較によって自地域の立ち位置や強み・弱みを可視化できるように試みたが、信用金庫やその取引先・地公体等の地域のステークホルダーの政策立案や戦略策定などの際に役立てていただきたい。

(図表5)地域・都道府県別の“域内(県内)最終需要指数”と内訳項目の増減率(24、25年度)一覧表

地域		<実質> 域内(県内)最終需要 (除く地方政府等最終消費支出)															<名目> 域内(県内)最終需要 (除く地方政府等最終消費支出)														
		24年度			25年度			24年度			25年度			24年度			25年度			24年度			25年度								
		前年度比			前年度比			前年度比			前年度比			前年度比			前年度比			前年度比			前年度比								
		24年度	25年度	対23年度比	24年度	25年度	対23年度比	24年度	25年度	対23年度比	24年度	25年度	対23年度比	24年度	25年度	対23年度比	24年度	25年度	対23年度比	24年度	25年度	対23年度比	24年度	25年度	対23年度比						
全国	0.2	1.1	1.3	0.1	1.3	1.4	▲0.7	▲3.4	▲4.0	0.8	2.0	2.8	0.1	▲0.5	▲0.4	3.2	3.9	7.2													
北海道	3.2	4.1	7.5	2.0	4.5	6.6	▲4.3	▲17.0	▲21.9	4.8	0.5	5.3	0.9	▲2.5	▲1.6	6.2	7.2	13.8													
東北	▲1.0	▲2.3	▲3.3	▲0.7	▲1.6	▲2.3	▲4.8	▲14.4	▲18.5	0.6	▲1.6	▲1.0	▲5.2	▲4.6	▲9.6	2.0	0.3	2.3													
関東	0.1	1.2	1.3	0.3	1.7	2.0	▲0.4	▲2.4	▲2.8	▲1.1	▲0.7	▲1.8	4.1	4.3	8.5	2.9	3.8	6.8													
北関東	0.1	0.8	0.9	▲0.2	1.5	1.4	▲9.4	▲3.6	▲12.7	1.1	1.3	2.4	5.2	▲5.8	▲0.9	3.0	3.5	6.6													
南関東	0.2	1.2	1.4	0.4	1.8	2.2	0.8	▲2.3	▲1.5	▲1.5	▲1.1	▲2.6	3.8	7.2	11.3	2.8	3.9	6.8													
甲信越	▲0.3	0.1	▲0.3	▲0.6	1.3	0.7	6.2	▲5.7	0.2	0.9	▲0.4	0.4	▲5.4	▲4.9	▲10.1	2.8	2.6	5.5													
北陸	0.4	2.7	3.1	▲0.2	1.9	1.7	4.5	▲6.5	▲2.3	▲3.0	2.4	▲0.7	12.7	13.9	28.5	3.2	5.4	8.8													
東海	▲0.7	1.6	0.9	▲0.7	1.7	1.0	▲0.8	▲4.0	▲4.8	▲0.4	1.1	0.7	▲2.2	8.1	5.8	2.4	4.4	6.9													
近畿	2.0	2.7	4.8	1.0	2.4	3.5	3.7	1.3	5.0	7.4	6.9	14.8	▲6.7	▲10.3	▲16.3	5.0	5.4	10.7													
中国	▲0.9	▲0.0	▲1.0	▲0.1	▲0.5	▲0.6	▲6.1	▲5.2	▲11.0	1.4	0.4	▲1.0	▲3.8	6.5	2.5	1.9	2.9	4.9													
四国	1.7	3.5	5.3	1.9	3.9	5.8	▲6.5	▲2.6	▲9.0	4.2	6.0	10.5	▲1.9	▲2.4	▲4.2	4.7	6.1	11.1													
九州	▲0.4	▲1.1	▲1.5	▲0.7	▲1.8	▲2.5	▲3.9	▲6.0	▲9.6	▲0.8	5.3	4.5	5.1	▲7.1	▲2.3	2.8	1.9	4.7													
沖縄	0.0	1.2	1.2	0.9	0.1	1.0	▲2.0	2.3	0.3	▲1.4	4.2	2.7	▲2.2	3.6	1.3	3.4	4.0	7.5													
地域区分		都道府県																													
北海道	北海道	3.2	4.1	7.5	2.0	4.5	6.6	▲4.3	▲17.0	▲21.9	4.8	0.5	5.3	0.9	▲2.5	▲1.6	6.2	7.2	13.8												
東北	青森	0.5	▲1.8	▲1.3	▲0.6	▲1.8	▲2.3	▲5.8	▲4.3	▲17.0	▲21.9	4.8	0.5	5.3	0.9	▲2.5	▲1.6	6.2	7.2	13.8											
	岩手	▲1.3	▲3.9	▲5.1	▲1.1	▲1.7	▲2.7	8.2	▲16.8	▲23.6	▲0.0	▲6.7	▲6.7	▲3.8	▲10.3	▲13.7	1.6	▲0.8	0.8												
	宮城	▲1.5	▲0.3	▲1.8	▲1.0	▲1.4	▲2.4	3.9	▲16.8	▲13.4	▲3.4	6.5	2.8	▲4.9	6.2	1.0	1.6	2.7	4.3												
	秋田	▲0.8	▲4.7	▲5.5	▲1.0	▲1.2	▲2.2	▲8.3	▲11.6	▲18.9	1.8	▲5.5	▲3.8	▲2.0	▲21.0	▲22.6	2.0	▲2.5	▲0.6												
	山形	0.5	▲0.7	▲0.2	0.3	▲2.4	▲2.1	▲6.1	▲13.9	▲19.2	4.8	0.2	5.0	▲5.6	21.4	14.6	3.7	1.9	5.6												
	福島	▲1.9	▲4.1	▲5.9	▲0.6	▲1.5	▲2.1	▲12.7	▲8.6	▲20.2	0.8	▲6.4	▲5.7	▲10.2	▲11.2	▲20.3	0.8	▲1.5	▲0.7												
北関東	茨城	0.0	1.8	1.8	▲0.4	1.0	0.6	▲6.5	0.1	▲6.5	0.3	5.2	5.5	5.7	▲0.4	5.3	3.0	4.8	7.9												
	栃木	▲0.5	▲1.0	▲1.4	▲1.1	1.8	0.7	▲19.1	▲1.9	▲20.6	3.6	▲4.4	▲1.0	5.5	▲19.2	▲14.8	2.4	1.6	4.0												
	群馬	0.8	1.1	1.9	1.1	2.2	3.3	▲2.9	▲10.6	▲13.2	0.1	0.9	1.0	4.0	▲2.4	1.5	3.6	7.3													
	埼玉	0.6	1.4	2.0	0.3	2.5	2.8	▲5.1	▲1.8	▲6.8	▲0.2	1.3	1.1	12.3	▲11.2	▲0.3	3.1	4.1	7.4												
南関東	千葉	▲0.9	1.2	0.3	▲0.3	2.1	1.7	4.0	▲9.5	▲5.9	▲5.0	▲2.4	▲7.3	0.5	12.2	12.8	1.7	4.0	5.7												
	東京	0.2	0.6	0.8	0.5	1.7	2.2	1.7	3.4	5.1	▲0.8	▲4.1	▲4.8	▲2.4	3.8	1.3	2.7	3.4	6.2												
	神奈川	0.7	1.9	2.7	0.7	1.2	1.8	1.7	▲9.9	▲8.4	▲1.6	5.7	4.1	12.6	22.6	38.1	3.6	4.7	8.5												
甲信越	新潟	▲1.6	1.4	▲0.2	▲0.5	0.8	0.3	1.3	0.1	1.4	0.4	7.8	8.2	▲15.1	▲9.5	▲23.2	1.2	4.1	5.3												
北陸	富山	▲1.3	▲1.0	▲2.3	▲0.3	1.4	1.1	12.8	▲17.9	▲7.4	▲5.0	▲1.0	▲5.9	▲4.2	▲14.6	▲18.1	1.5	1.6	3.1												
	石川	2.5	8.6	11.3	▲0.2	1.5	1.3	5.5	6.2	12.1	▲4.6	9.2	4.2	54.3	59.6	146.2	5.7	11.8	18.2												
	福井	▲0.5	▲1.3	▲1.8	0.1	3.2	3.3	7.6	▲9.0	▲15.9	2.6	▲2.3	0.2	▲5.9	▲21.0	▲25.7	2.1	1.0	3.1												
甲信越	山梨	5.1	▲2.0	3.1	0.2	1.9	2.2	6.5	▲1.3	5.1	9.7	▲11.0	▲2.4	22.5	5.2	28.9	8.3	0.8	9.2												
東海	長野	▲0.9	▲0.7	▲1.7	▲1.0	1.5	0.5	9.5	▲10.7	▲2.2	▲2.9	▲3.6	▲6.4	▲2.5	▲4.2	▲6.6	2.2	1.8	4.0												
	岐阜	▲1.1	1.0	▲0.1	▲0.4	0.2	▲0.2	▲6.4	▲6.9	▲12.9	▲1.5	6.3	4.7	▲2.4	▲7.2	▲9.5	2.1	4.0	6.2												
	静岡	▲1.2	▲2.1	▲3.3	▲1.6	1.1	▲0.6	2.9	▲7.3	▲4.7	0.3	▲10.5	▲10.2	▲7.8	9.0	0.5	1.8	0.7	2.5												
	愛知	▲0.5	3.1	2.6	▲0.4	2.3	1.9	▲0.2	▲1.7	▲2.0	▲0.8	4.5	3.6	▲0.4	12.5	12.0	2.7	6.1	8.9												
	三重	▲0.0	3.1	3.1	▲0.3	1.8	1.5	▲5.7	▲6.5	▲11.9	0.9	4.6	5.5	3.6	16.9	21.1	2.8	5.9	8.9												
	滋賀	5.5	▲4.5	0.8	1.7	2.8	4.6	1.5	7.9	▲6.6	14.6	▲15.9	▲3.6	▲1.9	▲6.9	▲8.6	8.7	▲2.1	6.4												
近畿	京都	2.4	2.7	5.2	1.1	2.8	4.0	15.5	10.4	27.5	7.6	2.3	10.0	▲4.9	▲3.1	▲7.9	5.5	5.8	11.6												
	大阪	1.0	4.7	5.8	0.9	2.2	3.2	5.0	2.1	7.2	3.7	16.3	20.6	▲11.9	▲11.5	▲22.0	4.1	7.7	12.1												
	兵庫	2.7	1.8	4.6	1.0	2.4	3.4	▲3.2	▲1.9	▲5.0	9.7	3.4	13.4	2.3	▲8.5	▲6.3	5.8	4.7	10.8												
	奈良	1.9	▲0.1	1.9	1.2	2.2	3.4	6.5	▲2.9	3.3	14.1	▲4.8	8.7	▲21.8	▲17.6	▲35.5	5.5	2.7	8.3												
	和歌山	2.3	▲1.6	0.6	1.5	2.9	4.5	▲6.3	1.3	▲5.1	15.8	▲4.0	11.1	▲11.5	▲22.4	▲31.3	5.1	1.3	6.4												
	鳥取	0.5	▲1.0	▲0.5	0.4	▲1.0	▲0.6	▲0.9	▲16.2	▲16.9	▲0.7	▲7.7	▲8.4	4.1	18.1	23.0	3.3	1.6	5.0												
中国	島根	▲0.5	▲3.7	▲4.1	▲0.7	▲0.3	▲1.0	0.8	▲9.4	▲8.7	5.2	▲15.0	▲10.6	▲9.8	0.7	▲9.2	2.5	▲1.4	1.1												
	岡山	▲3.0	3.5	0.4	▲0.4	▲0.6	▲1.0	▲16.1	▲0.5	▲16.5	▲8.4	15.1	5.4	1.8	4.6	6.5	▲0.4	6.5	6.1												
	広島	▲0.6	▲0.5	▲1.0	0.1	▲0.3	▲0.1	▲6.0	▲2.9	▲8.7	▲0.1	▲1.4	▲1.5	▲7.9	5.0	▲3.3	2.4	2.5	4.9												
	山口	0.4	▲1.2	▲0.8	▲0.2	▲0.8	▲1.0	5.8	▲10.9	▲5.7	1.4	▲3.2	▲1.8	▲1.1	9.1	7.9	3.4	1.4	4.9												
四国	徳島	3.4	1.7	5.2	2.1	2.8	5.0	▲1.9	▲2.0	▲3.8	7.7	▲0.7	6.9	6.4	0.0	6.4	6.5	4.2	11.0												
	香川	0.9	6.7	7.7	1.5	4.5	6.0	▲8.1	▲5.7	▲13.3	5.2	18.2	24.3	▲13.7	▲4.2	▲10.1	3.9	9.4	13.7												
	愛媛	1.2	2.0	3.1	2.5	3.7	6.2	▲11.5	▲9.4	▲14.5	1.0	1.7	2.8	6.5	▲8.4	▲14.4	4.0	4.5	8.7												
	高知	0.1	3.5	5.7	1.2	4.4	5.7	▲11.0	18.8	5.6	6.8	0.6	7.2	1.2	4.5	5.2	4.5	12.5													
	福岡	0.3	0.8	0.7	0.1	▲2.9	▲2.8	4.4	1.8	▲2.8	2.3	13.6	16.2	0.1	▲4.4	▲4.3	3.5	3.1	7.0												
	佐賀	1.0	▲4.9	▲4.0	▲1.5	▲1.7	▲3.2	▲8.5	▲1.4	▲18.9	▲4.7	▲3.5	▲8.0	37.4	▲20.4	9.4	4.3	▲2.0	2.3												
九州	長崎	▲5.6	▲1.8	▲7.3	▲2.5	▲3.2	▲5.6	▲16.8	▲0.6	▲17.3	▲13.2	3.6	▲10.1	▲3.5	▲4.3	▲7.7	▲2.7	1.1	▲1.6												
	熊本	▲0.7	▲1.2	▲1.9	▲0.2	▲0.6	▲0.8	3.0	▲13.5	▲10.9	0.2	4.1	4.3	▲8.2	▲9.1	▲6.6	2.5	1.5	4.0												
	大分	▲0.2	▲2.4	▲2.5	▲1.4	2.8	1.4	4.4	▲16.7	▲13.1	4.3	▲5.2	▲1.1	0.0	▲26.5	▲26.5	2.8	0.1	2.9												
	宮崎	▲1.4	▲1.8	▲3.2	▲2.0	2.4	▲4.4	▲4.0	▲7.5	▲11.2	2.2	▲5.7	▲3.6	▲3.2	11.8	8.2	2.0	1.2	3.2												
	鹿児島	1.1	▲1.2	▲0.1	▲0.9	▲1.1	▲2.0	▲4.4	▲15.6	▲19.3	▲6.0	3.7	▲2.5	19.2	▲2.3	16.5	4.6	1.6	6.3												
	沖縄	0.0	1.2	1.2	0.9	0.1	1.0	▲2.0	2.3	0.3	▲1.4	4.2	2.7	▲2.2	3.6	1.3	3.4	4.0	7.5												